

日 誌 (昭和53年 4月)

【国 内】

- 3日 ○大蔵省、「外貨預金の取扱いについて」全国銀行協会等各金融機関に通達(「要録」参照)
- 4日 ○昭和53年度一般会計予算、参院本会議で可決、成立
- 7日 ○政府、「公共事業等の事業施行の推進について」閣議決定(4月号「要録」参照)
○都市銀行、消費者ローン金利の引下げを発表(4月号「要録」参照)
- 21日 ○日本銀行、輸入決済手形制度の実施等を決定(「要録」参照)
○政府、「国際収支対策および円高に伴う物価対策について」閣議決定(「要録」参照)
○政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正する政令を公布(「要録」参照)
- 27日 ○大蔵省、資金運用部の預託金金利および融通利率の引下げを決定(「要録」参照)

【海 外】

- 3日 ○カナダ銀行、公定歩合引上げを決定(8.0→8.5%、4日実施)
○インド、78年度輸入政策を発表
- 5日 ○フランス、第3次バール内閣発足
○英国、「国有企業白書」を発表
- 6日 ○アジア開銀、貸出金利引上げを発表
- 7日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- 10日 ○カナダ、78年度予算案を発表
○パプア・ニューギニア、為替レートを切上げ(1.38%<IMF方式>)
- 11日 ○米国カーター大統領、インフレ対策を発表
○英国、78年度予算案を発表
○英蘭銀行、最低貸出歩合引上げを発表(6.5→7.5%、12日実施)
- 14日 ○オランダ銀行、公定歩合引下げを発表(4.5→4.0%、17日実施)
- 15日 ○中国、春季広州交易会を開催(5月15日まで)
- 18日 ○米国上院「パナマ運河条約」の批准を承認
- 19日 ○米国財務省、保有金売却計画を発表
○フランス政府、施政方針演説を発表
○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、ベースレート等の引上げを発表(20日実施)
○スウェーデン、公定歩合を引下げ(7.5→7.0%、20日実施)
- 24日 ○西ドイツ、5大民間経済研究所78年共同景気見通しを発表
- 26日 ○西ドイツ、石炭、鉄鋼業界救済措置を発表
○フランス、公共料金の引上げを決定
- 29日 ○IMF総務会暫定委員会、第10回会合を開催(30日まで)